

# 農業者の所得増大・農業生産の拡大等に向けた JA自己改革の実践事例

---

平成 29 年 1 月

JA 宮城中央会

# 1. 県内農業生産の状況

## 1. 宮城県農業産出額の推移（農林水産省統計部「生産農業所得統計」）

### ○ 米価の下落・東日本大震災により生産額増減

右図が宮城県全体の農業産出額の状況であり、直近の平成 27 年では 1,741 億円となっており、平成 22 年、26 年の米価下落及び平成 23 年の東日本大震災により生産額の増減が著しく変化している。

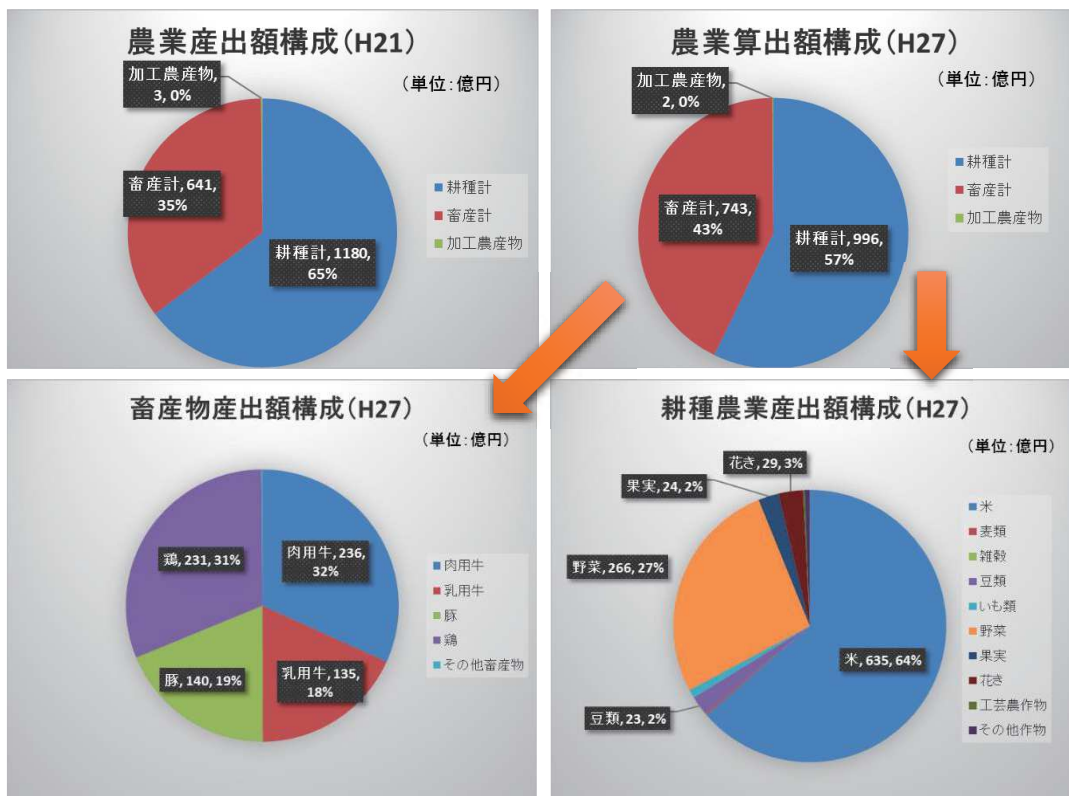
震災等影響を受けていない平成 21 年と直近の平成 27 年の産出額を比較すると 96%まで回復。



### ○ 農業算出額構成（耕種対畜産）の変化

昨今の農業生産・販売環境変化により畜産関連のウェイトの増加が認められ、H21 年 35%が H27 年 43%と産出額の構造が変化している。(図上)

なお、直近 (H27 年) における部門ごとの割合は図下のとおりであり、耕種では米 64%、野菜 27%で生産額の太宗を占める。



## 2. JA グループ宮城販売品販売高（14JA 合計）

### ○ 米価の下落・東日本大震災により販売額増減

県全体の農業産出額の増減と同様、米価の下落と東日本大震災の影響により近年の JA 販売品販売高も著しく増減している。

県全体の算出額に占める JA 販売高の割合は、単純計算で 6 割弱となるが、酪農（含む生乳）の専門農協対応及び鶏（卵・ブロイラー）の大規模企業経営対応を鑑みれば、76%を JA の販売が占める状況となっている。

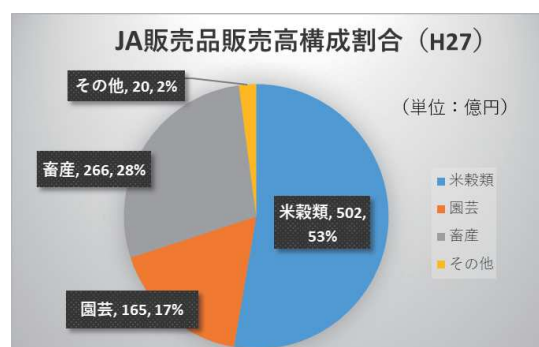
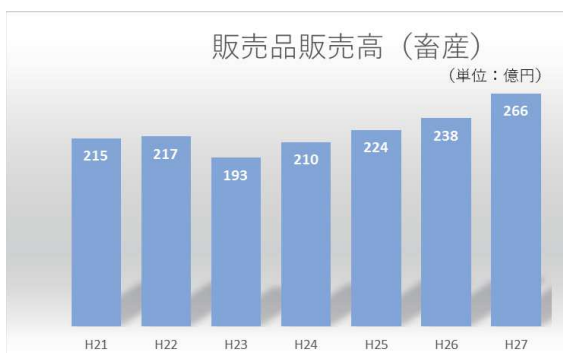
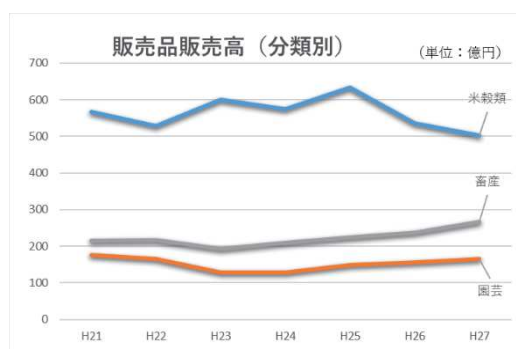
（注：JA の販売高は決算年度ベースであり、統計値と算出の手法が異なるのであくまでも概算値である）



### ○ 震災後の農地・農業復興への取り組みにより園芸販売高は 94%まで回復

JA 販売高は、販売高の 50%を占める米穀販売高に影響を受けるが、震災後の農地・農業復興に際し、園芸品目を主に復興に寄与し、販売高の回復を図っている。(H21 比 94%)

また、米価下落に対応した農業所得確保対策として種々のコスト低減対策・販売対策を実践中。



# JA 自己改革概要

日本農業や、地域経済・社会の発展を目指す JA グループの自己改革の取り組み



JA グループでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、相互扶助の理念に基づき、消費者の皆さんへ安全・安心な国産農畜産物をお届けし、農業者の所得増大、地域の活性化を実現するため、様々な自己改革に挑戦しています。これからも、農業のさらなる成長を盛り上げていくため、一層スピードアップをして改革を進めます！



### 農業生産のコスト削減！

農地の規模拡大を推進  
(農地の需給をマッチング)

生産コスト引き下げへの挑戦  
(品質の良いものをより安く)

大口利用者に  
メリットのあるサービス  
(担い手のニーズに対応)

資源の効率アップ  
(農業資材の無駄を削減)

### 儲かる農業を徹底追求！

付加価値を高める  
(6次産業化を進める)

グローバルな販売展開  
(輸出や海外店舗)

時代に合わせた販売戦略  
(外食等の需要に対応)

経済界との連携強化  
(経団連との連携)





## 地域農業を支える「プロ農家」の育成！



法人化を進めて  
安定経営を支えます  
(集落営農の法人化支援)



新規就農の夢を叶えます  
(新規就農者支援)



データを活用して  
農業者の経営を支えます  
(営農指導で農業経営管理支援)



JA自ら農業生産を  
担います  
(JA直営の農業経営)



## JAグループの意識改革！



意思決定のスピードアップ  
(営農・経済分野の委員会)



多様な分野のノウハウを  
積極活用  
(専門家の登用)



女性の活躍を積極的に推進  
(管理・経営層への女性の登用)

# JA 自己改革に関連する主な取組み 【JA 仙台】

## I. JA の概況

- ・所在地 : 仙台市宮城野区新田
- ・組合員数 : 32,663 人
- ・販売品販売高 : 38 億円



## II. 主な取組み概要

### 1. 大豆の新たな可能性に着目「仙大豆プロジェクト」

#### ○ 大豆由来の6次化商品開発・販売により生産振興・販路拡大

全国第2位の作付面積を誇る宮城の大豆のブランドづくりに取り組む。

ブランド名は仙台の大豆で「仙大豆」と分かりやすいネーミングとしている。

多くの人に「仙大豆」の魅力を伝えるため、物産展及び商談会に積極的に参加し、新たな販路開拓を進めている。

また、おみやげ需要を取り込むため、仙台駅（S-PAL 店）や仙台空港等の「東北の玄関口」を売り場として確保。さらにHPによるイベント情報や SNS による商品情報の発信の他、オンライン販売も実施。



#### 仙大豆シリーズ

- ソイチョコ
- ソイコロ
- ソイフロランタン
- ソイブルドネージュ
- ソイパスタ
- ソイビーンズ
- ソイチップス

## 2. JA出資による農業法人支援

「JA仙台の出資による農業法人支援方針」を設定し、地域農業の核となる農業生産法人に対し、地域農業の構成員とともに手を携えて地域農業の振興と地域資源の維持拡大を図るため、JAの出資による農業生産法人の支援を実践中。

年次別出資先・出資額・出資割合

	H19	H26	H27	計
出資法人数	1	7	2	10
出資総額(千円)	600	5,350	1,650	7,600
出資割合(平均)	30%	27%	23%	27%

### ○ 「JA 仙台の出資による農業法人支援方針」概要

- ・対象法人：集落営農の中で育成された法人、農地の管理を受託できる体制の法人、地域農業の発展に寄与する先進的な農業に取り組んでいる法人（他）
- ・出資額：出資金総額の3割以内又は300万円のいずれか低い額

### ○ 「JA 出資法人に対する支援内容」一例

農林中央金庫の復興応援プログラムの助成を活用した「組織力向上プログラム」を実施。法人の代表やメンバーを対象とし、自ら学び経営ノウハウを身につけることで、組織の発展と経営安定化を図ることが目的。

今後、法人の経理、労務管理等実務支援と併せ、運営方針の作成等支援を実施。



## 3. 「曲がりねぎ」産地化による水稻農家への複合経営支援

### ○ 「曲りねぎの苗供給と農機無償レンタル」

近年県内外の市場で人気が高まっている「曲がりねぎ」の需要に応えるため、本年度より「曲がりねぎ」の育苗・販売を開始。県内初の試み。

農繁期（4～5月）における農家の播種作業や育苗管理の負担を軽減し、曲がりねぎの増産を図り、農業所得の増大につなげていく。

また、定植以降の作業負担の軽減を図るため、簡易移植機（ひっぱりくん）4台と管理機2台を導入し、無償レンタルを実施することで、農業生産コスト低減を実現する。

出荷実績 2015：173 t、2016 目標：193 t





# JA 自己改革に関連する主な取組み

## 【JA 岩沼市】

### I. JA の概況

- ・所在地 : 岩沼市中央
- ・組合員数 : 3,530 人
- ・販売品販売高 : 5 千万円



### II. 主な取組み概要

#### 1. 高齢者向け無料送迎サービス「らくちんGO！」開始（H28）

##### ○ 生活インフラ機能向上にむけた取組

JA の組合員のうち 70 歳以上は 3 割を占める。

利用者ニーズに対応したサービスを提供し、生活インフラ機能を果たす JA の役割を高めるため、高齢者向けに無料の送迎サービスを始めた。

貯金・共済の手続きのために JA に行きたいものの車を運転できない人を支援する。

「らくちんGO！」と名付けた専用車両を 1 台導入し、自宅から本店まで「ドア・ツー・ドア」で送迎する。対象は 70 歳以上。

運行は、祝日と JA 休業日を除く月～金曜日の午前 9 時から午後 2 時。

事前予約制で、前日の午前 8 時 40 分～午後 4 時に JA に申し込みむ。

今後は、市と連携し、高齢者の見守り活動にもつなげる予定。





## 2. 青果市場の運営

多様化した青果物流通の中で、その中核を担う卸売市場としての使命である青果物の安定供給を図るとともに地場の新鮮で安全安心な野菜、果物の価格安定に努めている。

・取扱高：7億円/年



平成29年1月5日の初セリの風景

## 3. 管内ほ場整備着工に伴う担い手対策

水田のほ場整備事業着工が計画されており、圃場整備完成後の担い手への土地集積への取り組み支援を検討・準備中

# JA 自己改革に関連する主な取組み

## 【JA 名取岩沼】

### I. JA の概況

- ・所在地 : 名取市増田
- ・組合員数 : 6,703 人
- ・販売品販売高 : 26 億円



### II. 主な取組み概要

#### 1. 生産者の組織化・農地集積による生産基盤の安定化支援

##### ○ 農事組合法人など 12 組織の発足支援

震災復興に際し、甚大な被害を受けた管内農業の復興を目指し、水田農業が主力の地域特性を踏まえ、組織化や農地集積を推進。

園芸作目の導入、大豆作等複合経営により組織基盤を安定させ次世代を担う人材の確保に取り組み中。

震災後、農事組合法人など 12 の組織設立を支援、農地中間管理事業への対応事業を通じて、各組織水田 50~60ha 規模の経営体へ育成。

担当職員を配置し、農家の意向を踏まえながら極力、面的に農地集積できるように調整し、作業効率化を支援。(本年度末まで新たに 4 組織予定)



## 2. 仙台セリ 380 トン/年出荷目指す

### ○ 【栽培の歴史】

名取市のせり栽培の歴史は江戸時代にまでさかのぼる。

上余田村に伝わる文献によれば、1620 年から野生のせり栽培が始まっていた。その後、せりの改良と共にせり栽培が普及したといわれている。

現在では名取市の上余田地区と下余田地区で栽培が続けられている。

### ○ 【出荷状況】

「仙台せり」は根を付けたまま出荷。

作年 8 月下旬から今年 4 月末までの間、上余田芹出荷組合と下余田芹出荷組合が仙台・京浜・札幌・東北各県の市場へ出荷をしているほか、地元  
の飲食店などにも販売。

名取産の「仙台せり」は全国的にも有名で、市場からも品質などに高評価をいただいている。

### ○ 平成 27 年販売実績

出荷数量 308 t 販売高 450,000 千円

### ○ 平成 28 年度 販売計画

管内 2 生産組合 (58 戸) 16 ha

出荷数量 380 t



# JA 自己改革に関連する主な取組み

## 【JA みやぎ亘理】

### I. JA の概況

- ・所在地 : 亘理郡亘理町逢隈
- ・組合員数 : 5,857 人
- ・販売品販売高 : 44 億円



### II. 主な取り組み概要

#### 1. 東北最大のいちご産地復活にむけた取組

##### ○ 東北最大のイチゴ産地 いちご団地 (H25年9月)

震災前 96ha (生産者数 380 人) のハウスでイチゴ栽培をしていたが東日本大震災にて 9 割以上が流出などの被害を受けた。大規模イチゴ団地 (土地面積 107ha、ハウス面積 41ha、参加農家数 156 人) 設置・運営にあたり JA が大きく貢献。

加えて平成 25 年 10 月に完成したイチゴ選果場 (3,579 m<sup>2</sup>、27 t/日) の運営を担い、流通の合理化、本格出荷体制の構築に貢献。



##### ○ JA みやぎ亘理いちご部会 (組織再編: H25年10月)

大震災を乗り越え「東北一のいちご産地」復活を果たすため、それまで各地区にあった「いちご生産連絡協議会」を発展的に解散させて誕生。「仙台いちご」復興の主体となって活動している。

震災復興からの営農再開に向けて大きな希望と勇気を与えている。



## 2. JA 出資型農業生産法人の設立による営農再開

### ○ JA 出資型農業生産法人「㈱やまもとファームみらい野」の概要

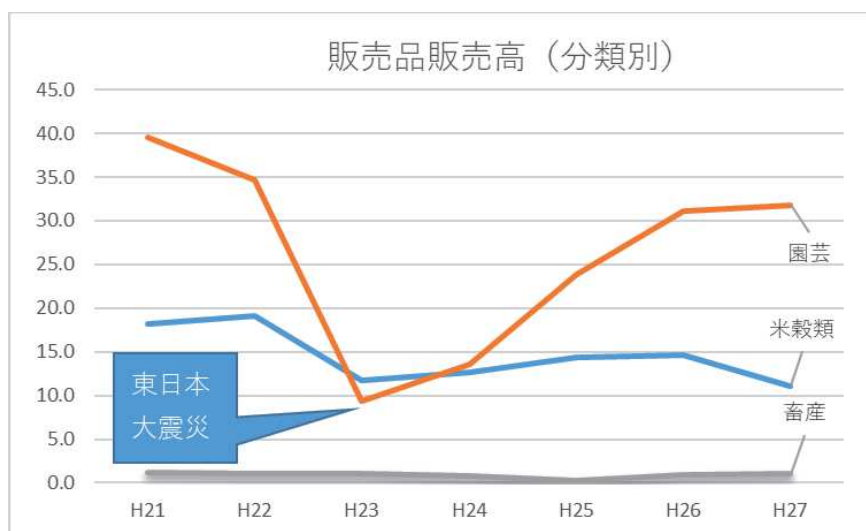
農地整備事業後復旧した農地を集積することを目標に、被災農家 53 戸が参画する新たな法人により、ねぎ、さつまいも、玉ねぎ等の露地野菜を中心に営農再開を実践。

- ①設立 : 平成 27 年 7 月
- ②所在地 : 亶理郡山元町
- ③出資金 : 550 万円 (農家 : 300 万円、JA : 250 万円)
- ④事業内容 : 農産物の生産・加工・販売
- ⑤農地引渡状況 : H27 (14ha)、H28 (94ha)、H29 (112ha : 予定)

## 3. 営農再開支援により震災で喪失した販売高を 74%まで回復

震災により 37% (H23) まで落ちた販売品販売高を 74% (H27) まで回復させることができた。

また、青果だけでなく新たな販路開拓をおこなうべくワイン加工を開始。熟した果実を使用し管内イチゴの PR にもつなげている。



# JA 自己改革に関連する主な取組み

## 【JA あさひな】

### I. JA の概況

- ・所在地 : 黒川郡大和町吉岡南
- ・組合員数 : 7,591 人
- ・販売品販売高 : 42 億円



### II. 主な取組み概要

#### 1. 6次産業商品の拡大を通じたブランド化と新たな販路開拓

- 多様な6次化商品の開発による農業生産振興と所得確保を行っています。

JA あさひなプライベート商品として、地場農産物や特産品を活用した、豆腐、納豆、アイス5種、ななつ盛（そば焼酎）、しいたけカレー、ブルーベリーかりんとう等多様な6次化商品開発。JA産直施設・インショップ等で販売し、農業者の所得確保に貢献。



宮城まるとフェアでのPR活動 インショップに並ぶPB商品



商品開発し、販売している6次化商品



JA あさひな



## 2. 「郷の有機」特別栽培米を首都圏、香港へ

JA あさひな独自ブランドの「郷の有機」特別栽培米・ひとめぼれを最初の戦略作物と位置づけ、将来的には「仙台牛」や加工食品の販路確保を図るために事業展開。

ブランド確立に向け、市場調査を活かしたパッケージデザイン、パンフレット等を作成、さらに商談会を活かしたフォローとサプライヤーとの連携を図り、首都圏では百貨店・量販店を中心に販売、香港では大手飲食店、小売店 WEB 販売店と販路を拡大中。



玄米(紙袋)を検査時に「郷の有機」特別栽培米専用シールを貼り差別化を行い出荷。

百貨店で販売されている「郷の有機」特別栽培米「ひとめぼれ」「ささにしき」



首都圏商談会での販促活動

美味しいお米作りと自然循環型農業を目指し、農薬・化学窒素肥料を慣行栽培の半分以下に減らし、土づくりは、有機肥料の施用を重要視し、畜産農家から排出される堆肥と海のミネラル豊富な海藻類と混合した「郷の有機」を圃場に散布し、生産者が1粒1粒精魂を込めたあさひな産地限定「ひとめぼれ」「ササニシキ」です。

「郷の有機」特別栽培米のコンセプトは、「土から生まれたものは土に返す。」

## 3. 農業法人連絡協議会発足し法人経営体担い手支援

平成28年6月、管内23の農業法人による「黒川地域農業法人連絡会」を発足させた。要望に応じてJAが専門家を紹介、派遣し、法人の経営支援などに取り組み中。



あさひな管内では、集落営農組織の法人化が進んでおり、水稻や大豆、ソバの水田作を組み合わせた複合経営を中心に、施設園芸や畜産に取り組む法人を支援。



あさひな管内では、集落営農組織の法人化を目指す集落営農組織連絡会及び地域の担い手である認定農業者連絡会を組織しており、水稻や大豆等の水田作の作付誘導や経営支援を実施。

# JA 自己改革に関連する主な取組み

## 【JA みやぎ仙南】

### I. JA の概況

- ・所在地 : 柴田郡柴田町西船迫
- ・組合員数 : 30,516 人
- ・販売品販売高 : 80 億円



### II. 主な取組み概要

#### 1. 地域農業の担い手育成支援に向けた「TAC 課」設置

##### ○ TAC 課の設置（専任担当9名配置）

地域農業の担い手を育成してゆくため、大規模専業農家を対象とした営農指導部署「TAC（タック=地域農業の担い手に出向く JA 担当者）」を平成 26 年度に設置、当初 7 名体制でスタート。

平成 28 年度から 9 名体制に増員し、農業法人、大規模農家を中心に営農・経営形態に即したニーズへの対応を実施。

平成 27 年度においては 6,054 件の訪問活動を実施し、TAC 情報誌や水稲・園芸等関係の情報提供、農業融資相談のほか、お声がけフォロー訪問、全農生販マッチング事業を活用した園芸振興推進を実践。



#### 2. 生産コスト低減に向けた諸対策

- ①担い手への肥料フォークリフト荷下ろし協力による肥料価格低減及び物流改革による物流コスト削減

②水稲担い手経営体に対応した購買代金決済日の設定

③大型規格農薬・期間限定商品等の拡大による生産資材価格低減

※経営支援：ナラシ対策における積立金の無利子貸付





### 3. 顔とくらしの見える産直「めぐみ野」事業運動の実施

#### ○ 「産消直結」そして新たな一步に踏み出す取り組み「めぐみ野」

45年ほど前より消費者とともに食の安全性、農・畜・水産業の振興、地域経済の活性化と文化の発展、自然環境の保全に寄与することをめざし、メンバー・生産者とともに産直活動を実施。



「顔と暮らしの見える産直」それは、生産者と消費者の食に対する思いを直接結ぶことで、ともに幸せを分かち合う「産消直結」への取り組み。

そして、さらに未来に向けて新たな一步と踏み出すためにこの取り組みから生まれた商品に「めぐみ野」という名前を命名し事業展開。



#### ○ 「めぐみ野」の商品の三つの基準

- ①産地と生産者が明確であること
- ②生産方法と手段が明確であること
- ③メンバーと生産者の交流がされていること

#### ○ めぐみ野 事業農業生産物 (H27)

生產品目	販売額 (万円)	生産者数 (人)
米	28,328	719
野菜・果実	33,865	179
鶏卵・豚肉・鶏肉	73,372	16
加工品	9,074	44
計	144,639	958



# JA 自己改革に関連する主な取組み 【JA 古川】

## I. JA の概況

- ・所在地 : 宮城県大崎市古川北町
- ・組合員数 : 11,094 人
- ・販売品販売高 : 58 億円
- ・JA 古川管内の人口 : 86,000 人 (大崎市の 65%)

※エリアは県内JAの中で小さい方



## II. 主な取組み概要

### 1. 大豆センター増強による農業所得増強 (H28)

#### ○ 遠赤外線循環型乾燥機6基導入 (従来の2倍の処理量 : 38トン/日)

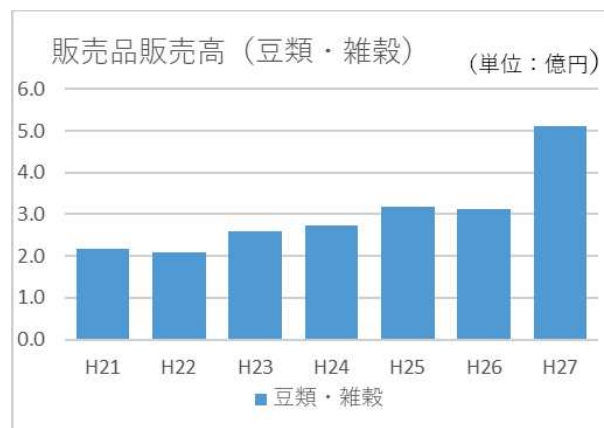
平成28年7月「大豆乾燥調製施設乾燥能力増強工事竣工式」を実施。

この施設は高まる大豆の需要に対応するため、より効率的な調製を通じ、安定出荷することを目的に、新たに遠赤外線循環型乾燥機6基（1基あたり8tの処理量）を導入した。

大豆センター稼動当時、約200畝だった大豆の栽培面積は、昨年には1400畝に拡大。この増強工事は、良質な大豆の生産はもとより、より効率的な調製を通じ、安定出荷を目的に着手したもの。

従来の2倍に相当する一日当たり38tを受け入れることが可能となった。

実需との情報交換を行い、作付品種の選定や加工委託（豆腐・納豆等）を行なっている。



## 2. 産直組織拡充による園芸振興

### ○ 園芸施設導入・産直組織の拡充・契約栽培による園芸振興

園芸については、県・市補助事業を活用し、園芸施設を導入し、生産量の拡大と品質向上に努めた。また、地産地消にむけた産直組織「あじ菜くらぶ」「ふれあい市」「ほのぼのくらぶ」の拡充と図るとともにねぎ・なす・春菊・トマトの契約栽培の推進と作付拡大を実践。

平成28年度の青果物共販実績（12月31日現在）が昨年対比で数量、金額共に106%となり、その中でもJAの重点作物（地域振興作物）となっている「なす」（ハウス栽培）は前年出荷数量285トに対し294ト（103%）前年販売金額8千686万円に対し8千852万円（102%）となった。

要因として、天敵農薬の導入などにより省力化が図られ、収穫作業などの栽培管理に労力をかけることができたことにより出荷数量が増えた。

生産組織と連携し、えだまめの機械化体系による作付拡大を図っている。



## 3. 本支店機能再編による経営基盤の強化と新規事業展開

平成29年1月30を以って、現在の12支店を4支店に統廃合し、現在保有している経営資源を最適配分することで、新たな事業展開が可能となり安定的な経営基盤を構築します。新規事業としてマーケティング課と担い手課を新設し、担い手育成や農業所得の向上につなげます。



# JA 自己改革に関連する主な取組み

## 【JA 加美よつば】

### I. JA の概況

- ・所在地 : 宮城県加美郡色麻町四竈
- ・組合員数 : 8,032 人
- ・販売品販売高 : 72 億円
- ・購買品取扱高 : 17 億円(生産資材)



### II. 主な取組み概要

#### 1. 国内初の飼料用米専用 CE を整備し生産と流通を効率化

##### ○取組みの経過

- JA 加美よつば管内では、大豆や飼料作物を主体に生産調整を実施してきたが、集落営農組合の設立を機に、平成 19 年度に飼料用米の実験事業を開始。
- 平成 20 年度から集落営農組合を中心に飼料用米を本格的に作付。同年産米から山形県の「平田牧場（養豚）」への供給を開始。

##### ○取組みの内容と特徴

- 安定した需要先の確保により作付面積を拡大。  
平成 20 年 24ha → 平成 28 年 700ha
- 年間を通じて均一な品質の飼料用米を  
随時供給できる体制を構築するため、平成 24 年度、全国初の飼料用米専用のカントリーエレベーター（総処理量 2,236 t）を新設。これまで複数のライスセンターで主食用米の乾燥調製後に対応していた飼料用米の乾燥調製・出荷作業を集約。
- 飼料用米は飼料メーカー（石巻）から配合飼料に混合して平田牧場に供給。
- バラ出荷体制の構築により流通コストの低減を図る。





## 2. 所得向上に向けた加工用野菜の拡大と契約栽培・6次産業化

### ○取り組みの特徴

管内の主要農産物として、「なかにいだねぎ」ブランドで販売されている長ネギや、地域の「バッハホール（音楽堂）」にちなみ「バッハオニオン」のブランドで販売している玉ねぎ、「白い音符」の名で知られるえのき茸、生産日本一の「みやこがねもち（もち米）」などがある。

こうした農産物を活用し、「バッハオニオンカレー」や「JA加美よつば産トマト 100%使用ケチャップ」など、企業と連携し商品開発。

- ・バッハオニオンカレー、とまとケチャップ、トマトと玉ねぎのソース
- ・金のいぶきパックごはん等(子会社:株)JA 加美よつばラドファ)

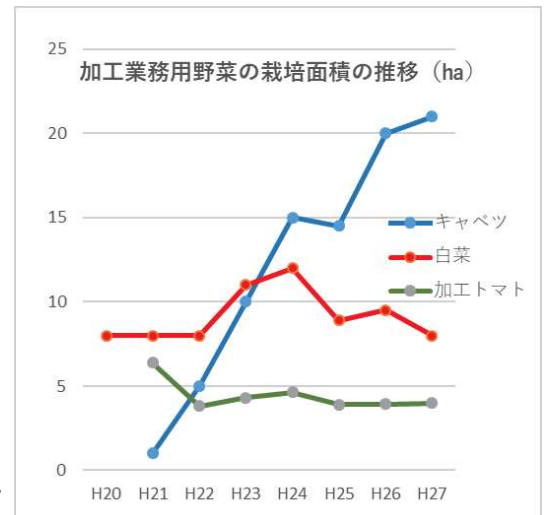


### ○水田地帯における加工業務用野菜の契約販売

集落営農の組織化を契機に、『“出口”を確保したうえで生産提案』を基本に、実需者との結びつきを強める取り組みに力を入れ、加工業務用野菜の契約生産による集落営農組合への園芸品目生産支援。JAに、加工業務用野菜の専任職員を配置し、各職員が担当品目の生産指導から販売まで対応できる体制を構築。

### ○顔の見える相手との契約取引

顔の見える心が通じ合える販路開拓とパートナーシップの強化を重視し取引先として『生活クラブ生協』と『株式会社やくらいフーズ(旧、宮城農産工業株式会社)』と連携。



## 3. 営農指導と連携した地域一番店を目指す購買事業

### ○生産資材の価格対策(組合員のコスト削減対策について)

28年用資材購入額(肥料・農薬)に対する奨励支出 **総額 39,996千円**

- ・肥料農薬大口取扱奨励(年間30万円以上より対象2%~6%奨励)
- ・肥料早期引取奨励(1袋当たり32円助成)
- ・農薬重点品目奨励(JAが選定した6品目の助成)
- ・集落営農組合育成奨励(大口奨励対象額の1%助成)

### ○29年用(肥料・農薬)生産資材予約注文書の価格を実勢価格に変更

肥料・農薬資材予約注文書価格を例年の参考価格より、予約価格(実勢価格)へ表示を変更し組合員や利用者がJA価格と他店舗価格等との比較対比等を可能とした。

### ○JA全農と連携(肥料・農薬)農家直送扱い取り組み検討

大規模農家や法人組織向けの低価格対策品

- ・輸入肥料の20トンコンテナ車による農家直送取扱い
- ・農薬の大区画圃場向け大型規格品の農家直送取扱い

# JA 自己改革に関連する主な取組み 【JA いわでやま】

## I. JA の概況

- ・所在地 : 大崎市岩出山下野目
- ・組合員数 : 3,739 人
- ・販売品販売高 : 23 億円



## II. 主な取組み概要

### 1. 管内初！集落営農組織発足による担い手育成

#### ○ 集落営農組織「葛岡下集落営農組合」設立 (H28年2月)

平成28年2月、当JA管内初となる集落営農組織「葛岡下集落営農組合」を発足させた。この組織には29人が参加。

今後は、当該集落家農組織をモデルケースとしてJA支援のもと、稲作・転作・畑作の共同化を通じて、地域の農地保全と担い手育成を目指す。



▲設立総会議案説明中の様子

### 2. 米での6次化！「ロイズ」とのコラボ商品発信

米の消費拡大を目指した、(株)ロイズコンフェクトとのコラボ商品『ライスパフチョコレート』が商品化された。

『ライスパフチョコレート』は、パフ状にした当JAの「清流米」とロイズオリジナルの「クッキーランチ」を使用し、お米の風味とチョコのまろやかさが溶け合うサクサクした食感のチョコレート。今後は、ロイズ全店で販売されるほか、当JAでも葬祭返礼品として県下JAにPRする予定。



### 3. 県内 JA 初！購買店舗併設型金融移動店舗（H29.1/16 より）

高齢者世帯向けサービス事業の取組として鳴子支店の金融・共済窓口並びに鬼首店、真山店の購買窓口に代わる新規事業として平成 29 年 1 月 16 日より取り組みを開始。



### 4. 郷土の四季の味覚彩る直売所「メルカド四季彩館」

多様な地場産の農産物を直売。

農業者の所得向上と地域振興に取り組み中。



#### 農作物直売コーナー・季節の出荷一覧

1月 【01月】	小松菜、ねぎ、人参、とうがらし、白菜、ほうれんそう、つぼみ菜、ハム、ソーセージ、キャベツ、ブロッコリー、なめこ、漬物、味噌各種、納豆、みつば、おからドーナツ、生しいたけ、焼なんばん、竹炭、しめじ、しそ巻き、馬鈴薯、なす、いちご、春菊、トマト、花卉類、ハーブ、京水菜
2月 【02月】	ねぎ、人参、ほうれんそう、つぼみ菜、ハム、ソーセージ、キャベツ、ブロッコリー、なめこ、漬物、味噌各種、納豆、みつば、おからドーナツ、生しいたけ、焼なんばん、竹炭、しめじ、しそ巻き、馬鈴薯、なす、いちご、春菊、フルーツトマト、レタス、花卉類、ハーブ、たらの芽
3月 【03月】	ねぎ、ほうれんそう、つぼみ菜、ハム、ソーセージ、パンジー、漬物、味噌各種、納豆、みつば、おからドーナツ、生しいたけ、焼なんばん、竹炭、しめじ、しそ巻き、馬鈴薯、なす、いちご、春菊、トマト、フルーツトマト、花卉類、ハーブ、たらの芽、大根
4月 【04月】	ねぎ、山菜、ほうれんそう、つぼみ菜、ハム、ソーセージ、パンジー、マリーゴ、漬物、味噌各種、納豆、こごみ、ふきのとう、おからドーナツ、椎茸、レタス、絹さや、焼なんばん、竹炭、しめじ、しそ巻き、馬鈴薯、なす、いちご、春菊、トマト、フルーツトマト、野菜苗、花卉類、ハーブ、わらび、たらの芽、山野草、大根、チンゲン菜



# JA 自己改革に関連する主な取組み 【JA みどりの】

## I. JA の概況

- ・所在地 : 遠田郡美里町素山町 1 番地
- ・組合員数 : 16,357 人
- ・販売品販売高 : 110 億円



## II. 主な取組み概要

### 1. 付加価値型農畜産物の生産拡大

#### ○ 加工向け青ねぎ 10ha

27 年度から法人 5 組織・営農組合 2 組織・3 個人の 10 経営体、計 4.2ha でスタート、28 年度は 4.5ha で栽培中

#### 【青ねぎに取り組んだ背景】

小ねぎ取扱高 439 百万円、部会員数 42 名の東日本第一の産地

育苗・定植・調整選別は生産者と分業制  
露地栽培できる高収益作物

#### ○ 契約栽培ポテト 50ha

平成 19 年からカルビーポテト（株）と原料ポテトの契約栽培、28 年度は 18ha で取組み

#### ○ 直売所「元気くん2号店」の新設検討

大消費地仙台圏を視野に、出店場所・規模を検討

#### ○ 環境プレミアムひとめぼれ

28 年産から食味・たんぱく・水分の基準をクリアした米。元気くん市場で 1.5 倍の販売を目標



## 2. JA 出資型農業生産法人の設立

### ○JA 出資型農業生産法人「みどりのみらい」事業方針

- ① 地域農業者とJAとの関係強化
- ② JA 販売品・購買品取扱高の伸長への貢献
- ③ 新たな「担い手」を育成し、地域に送り出す
- ④ 成果を地域農業にフィードバック
- ⑤ 地域住民や一般消費者に対する農業への理解の深耕
- ⑥ 新規採用職員（園芸指導員）の現場研修

### ・JA 出資型農業生産法人「みどりのみらい」のビジョン（目的）

- ① 地域農業のリーディングカンパニーとして、地域農業の発展のため、地域農業者を牽引しながら共に成長していく。
- ② 自ら農業経営に参画し、農業者の目線から地域農業が抱える課題に取り組むとともに、地域の「担い手」として、地域農業を守っていく。
- ③ 地域農業者との連携により、地域社会の発展に貢献し、農業が地域住民の支持が得られるよう新しい農業の価値を生み出していく。

### ・JA 出資型農業生産法人「みどりのみらい」の概要

- ① 経営内容                   ：露地野菜 青ネギ（6～11月）  
                                  施設野菜 青ネギ（11～6月）、育苗 青ネギ・玉ねぎ
- ② 経営規模目標           ：露地 20ha・施設 8,200坪
- ③ 設立時資本金           ：JA 95%、農業者 5%

### ・小ねぎ・長ねぎ（白ねぎ）・青ねぎ



# JA 自己改革に関連する主な取組み

## 【JA 栗っこ】

### I. JA の概況

- ・所在地 : 栗原市志波姫堀口
- ・組合員数 : 15,141 人
- ・販売品販売高 : 137 億円



### II. 主な取組み概要

#### 1. 販売力強化・販路開拓に向け販売専門部署設置

##### ○ マーケティングに基づく生産指導強化

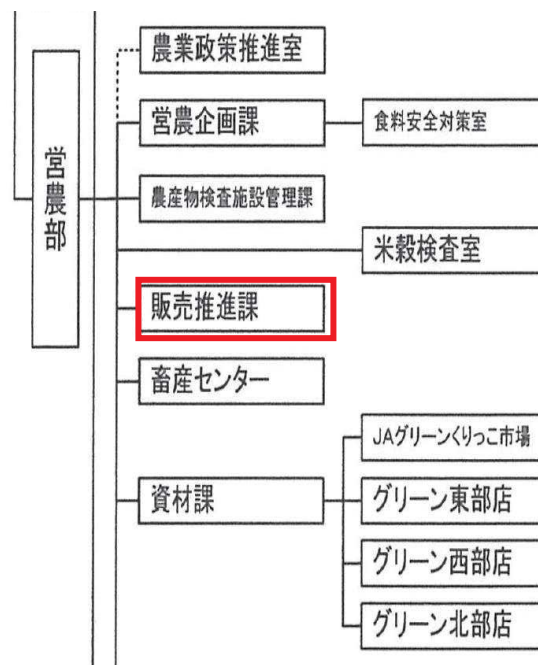
本店営農部に販売推進課を設置し、需要ニーズを把握し、企画力を強化した中で米穀・園芸の販売促進活動を展開。

##### 米穀：需要ニーズに対応した商品企画の設定

- ・プレミアムブランド米の生産
- ・中・外食ニーズへの対応
  - 多収穫品種の面積拡大
- ・買取販売の検討

##### 園芸：実需ニーズに対応した作物の選定と生産団地化

- ・値決め販売を基本とした市場・仲卸・実需者への販売促進活動
- ・県・市とともにブランド化のためのプロジェクト展開





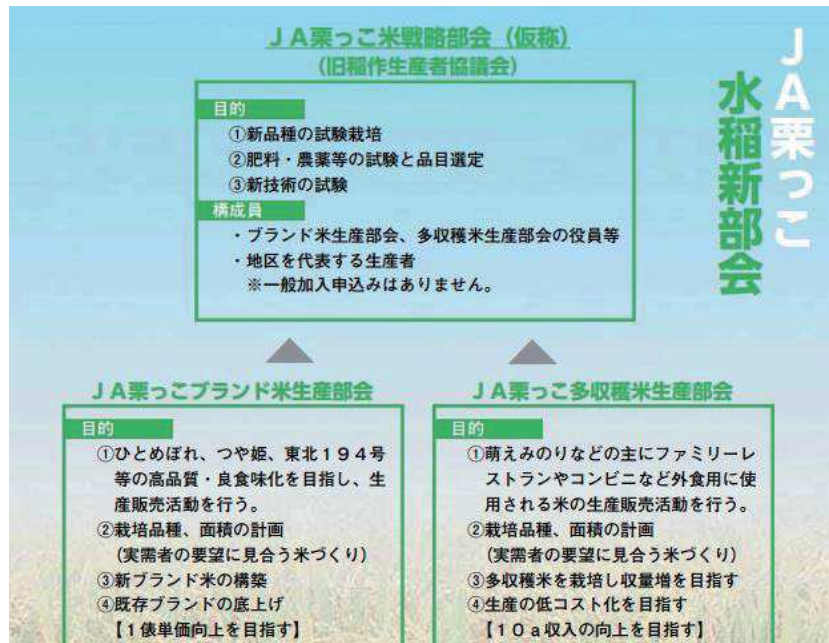
## 2.生産のみならず販売を意識した生産部会の新設・再編（H28）

販売環境変化に対応するため、稲作と園芸の生産部会を新設・再編し、生産だけでなく販売まで意識した部会活動へのシフト。

### ○ 米) 用途別米部会への再編による農家所得向上

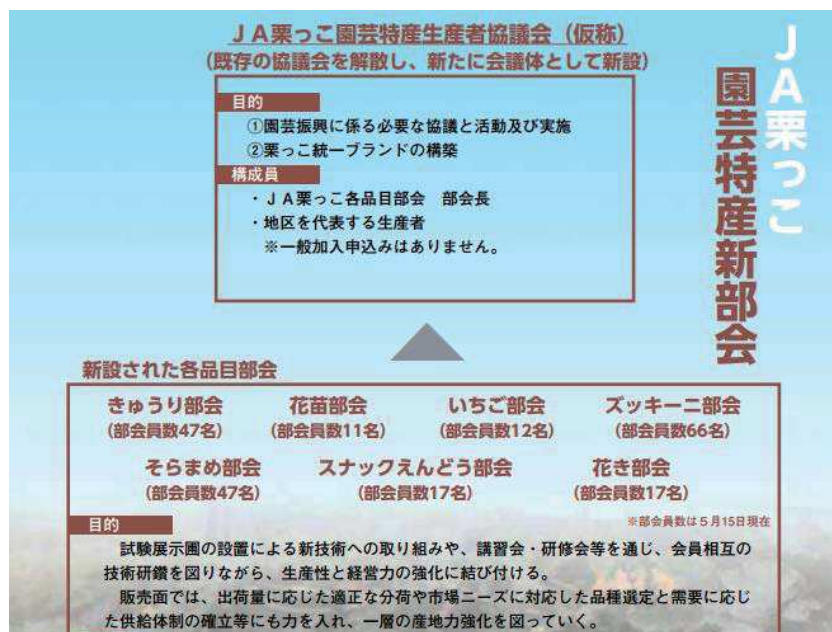
新品種のブランド化を進め、1俵単価を上げることによる農家所得向上や多収穫米の推進と増収による農家所得向上を目指す。

また、戦略部会も立ち上げ、新品種の試験栽培や肥料・農薬の試験、新技術の試験などを実施し、生産者に情報提供を行い、管内全体の稲作発展を目指す。



### ○ 園芸) 品目別部会再編（7部会）による有利販売・販路拡大

園芸に関しては、品目ごとに部会を設立し、会員相互の技術研鑽による生産技術の高位平準化、品質の均一化を図りながら生産性と経営の安定を目指し、市場調査や販売強化によって有利販売にむけて販路拡大を図る。



# JA 自己改革に関連する主な取組み 【JA みやぎ登米】

## I. JA の概況

- ・所在地 : 登米市迫町佐沼
- ・組合員数 : 16,116 人
- ・販売品販売高 : 179 億円



## II. 主な取組み概要

### 1. 環境保全米運動取組み 13 年目、取組への評価と実績に手ごたえ

#### ○ 環境保全米運動：管内作付面積の 83.7% (7,278ha)

赤とんぼやホタルが乱舞する豊かな自然環境を復活させ、安全・安心の証でもあるカエル、クモ、ドジョウやメダカがたくさん住む田んぼで大切に育てられるお米である「環境保全米」。

田んぼの地力を高め、農薬や化学肥料を従来の半分以下に減らす生産の基準に従って栽培する取組みを開始して 13 年目となる。

#### ○ 第4回いきものにぎわい企業活動コンテスト：農林水産大臣賞受賞(H27)

国土緑化機構などが主催し、生物多様性の保全に優れた活動をする団体などを表彰する「いきものにぎわい企業活動コンテスト」において、JA の取り組んでいる「環境保全米づくり運動」と「田んぼの生き物調査」が高く評価され、農林水産大臣賞を受賞。





### ○ 生き物過去最多種 57 種発見 (H27)

平成 18 年より実施している生き物調査において、過去最多の 57 種の生き物が確認された。(それまでの最高は 48 種) 一時期激減したアキアカネをはじめ 11 種のヤゴなどを確認。環境保全米運動の手ごたえを確認。



## 2. 環境保全米を輸出 (H28.8)

### ○ ドイツの日本食レストランへ。品質管理で高評価

平成 28 年 8 月、ドイツでの販売向けに、管内産の環境保全米「ササニシキ」210 袋 (1 袋 5 キロ) を東京都中央区の JFC ジャパン(株)に出荷した。

同社が関連会社のドイツの JFC インターナショナル (ヨーロッパ) 社に供給した。JFC インターナショナル (ヨーロッパ) 社は、欧州最大級の東洋食品の輸入卸売販売会社。日本やアジアの食品、アルコール飲料を扱っており、何度も視察に訪れ、欧州で日本食ブームもあることから取引をすることとなった。

和食がユネスコの無形文化遺産に認定され、日本食の人気の世界的に高まっており、海外の日本食レストランでの活用により、今後の輸出拡大につながることを期待。

## 3. グリーンポート胡瓜選果機更新！新機能追加で生産拡大へ (H28)

生産者の利用申し込み増加や、消費者・市場ニーズへの対応、および効率的な集荷の一元化を図るため、グリーンポートなかだに新たなキュウリ選果機を導入。

コンテナの洗浄機を追加し、作業中のトラブル防止や、衛生面の徹底を図る。トレーサビリティ追求システムも導入し、出荷箱には暗号化された選果の日時が標記され、安全安心なキュウリを出荷することが可能。

J A みやぎ登米管内は宮城県内キュウリの 3 分の 1 を生産・出荷する、県を代表するキュウリの産地であり、国の産地指定も受けている。





# JA 自己改革に関連する主な取組み

## 【JA 南三陸】

### I. JA の概況

- ・所在地 : 本吉郡南三陸町志津川
- ・組合員数 : 10,963 人
- ・販売品販売高 : 13 億円



JA 南三陸

### II. 主な取組み概要

#### 1. 震災からの復興と地域に根ざした担い手づくり

##### ○ 東日本大震災による営農基盤の崩壊

東日本大震災により、管内農地 2,500a の内、約 1,135ha が被災し、農業生産における影響は、稲作で 50%、園芸で 50%、畜産で 30% と推測。

##### ○ 早期復旧をめざす若い担い手に対する支援（事業規模 12 億円）

被災農家は農地だけでなく施設・機械を含めたすべての営農基盤を喪失。通常に対応では農業融資も困難。

##### 【対応】

J A 南三陸自らが事業実施主体となり、東日本大震災農業生産対策交付金を活用して園芸施設や農業機械を導入。

導入した施設・機械を早期復旧をめざす若手の担い手にリースで貸与。

輪菊 4 名 1.5ha。高設いちご 2 団体 6 名 1.2ha。土耕いちご(移設) 1 団体 3 名 1 ha。小松菜施設 1 名 1 ha (露地 5ha)。農業機械利用組合の設立 1 団体 5 名で 30ha 対応。

特に園芸部門においては、担い手を中心に早期の施設復旧を支援したことにより、5 年目で被災前実績を超えることが出来た。



## ○ 共同利用施設の再建

J Aの被災・流出したライスセンター等の共同利用施設を早期に再建し、被災農家の営農再開を支援。

### 【対応】

東日本大震災農業生産対策交付金を活用して施設を再建。被災農家の復旧と、復旧事業の拡大に合わせて円滑な事業対応が実現できた。特に被災して営農から撤退した農家分を担うこととなった担い手農家の早期再開支援としては、大きな助力となった。

## ○ 担い手育成

被災地においては、著しい高齢化と復興関連事業の拡大により担い手不足の状況が顕著。

### 【対応】

震災後に行政の緊急雇用制度を活用して意欲のある若手の担い手を、J Aが臨時職員として採用した上で先進農家へ研修を実施。研修終了後に施設をリースして営農活動を支援。地域の中心としての活動が地域復興のシンボルとして捉えられている。

## ○ J A独自の農業復興対策

平成26年度より、農業復興を目指す農業者の営農再開へ向けた経済的負担軽減を目的として、J A南三陸独自に農業復興対策積立金を措置。

### 【積立基準と取崩基準】

農業復興に係る経費支出額を積立、年度において目的事由が発生した場合相当額を取崩す。期間は3年間。

積立目標額：1億円、積立累計額：1.4億円、取崩累計額：9千3百万円

### 【対応】

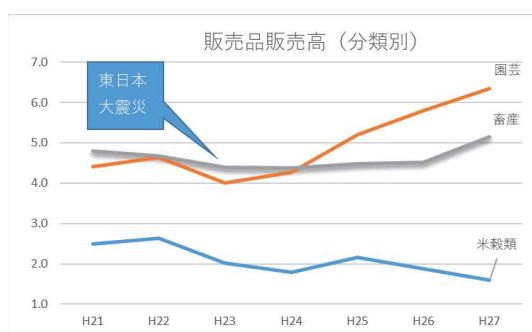
放射性物質軽減対策助成、いもち病対策助成、農業機械購入助成、和牛繁殖素牛導入助成、その他。特に繁殖素牛導入助成は、実施から2年を経過して、生産頭数の維持拡大に少なからず寄与する結果となっている。

## ○ 営農組合の設立と生産法人の育成支援

被災農地からの復旧過程においては、個人での営農再開が困難なため、営農組織や法人の育成を推進中。

特に、圃場整備地区においては10地区全てに営農組合を組織化。また、管内の生産法人は震災前の2法人から10法人に拡大。今後も法人化を推進。

さらに中山間地域では、中山間地域等直接払事業を活用しながら、集落単位での営農活動を推進し、高齢化による担い手不足の解消策を提案。



# JA 自己改革に関連する主な取組み

## 【JA いしのまき】

### I. JA の概況

- ・所在地 : 石巻市中里
- ・組合員数 : 17,566 人
- ・販売品販売高 : 112 億円



JA いしのまき

### II. 主な取組み概要

#### 1. 地域農業の再生・復興と持続可能な農業への取組み

水田は復旧対象面積の約 90%が復田し、主食用米の生産目標数量を確保した米による転作（備蓄米・加工用米・飼料用米・輸出米）を推進している。

また、関係機関と連携した「復興交付金事業」等を活用し、被災後新たに設立された法人の多角化を進めるための施設整備及び業務・加工用野菜等の作付を推進。震災により落ち込んだ園芸販売高は、H27 年度において震災前の水準まで回復した。



石巻市長面地区、東松島市鳴瀬東名・洲崎地区

#### ・ JA いしのまき園芸販売取扱高推移

(単位：百万円)

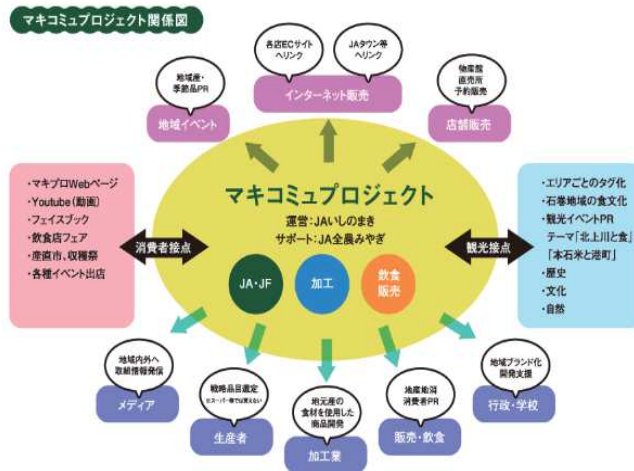
年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
取扱高	3,094	2,406	2,535	2,646	2,846	3,098



## 2. 「JA いしのまきマキコミプロジェクト」による6次化推進

農業、水産業、復興関連のプロジェクトを巻き込みながら、食に関わる飲食店や加工会社などの企業と手を取り合い、いしのまきの食ブランドを育み、新たないしのまきの食文化の基盤づくりに向けて活動を実施。

様々な企業・団体と手を組み強力な組織体制を整え、食を中心とした地元企業の底力を取り戻します。



## 3. 「農業法人会」設立による連携強化

管内農業法人と連携を強化し、経営の充実を図るため県内初の「農業法人会」をH26.5月に設立。法人会には41法人が加入（現在56法人）

管内では、東日本大震災以降、離農者の増加に加え、担い手の高齢化もあり、農地集積が加速度的に進んでおり、新たな法人が発足している。（H28年度設立7法人：震災後設立法人累計35法人）しかし、地域農業の担い手の確保や体制整備、経営強化など法人が抱える課題も多く、膨大な情報の処理や規模拡大への対応、円滑な事業運営・継承のための後継者確保が急務となっている。

こうした課題を解決するためJAが主導し「農業法人会」を設立。農業情勢や共通の経営課題などに対し、経営発展にむけた研修会やJA役職員との意見交換会、JAの専任担当者による定期的な訪問活動を実施中。

・JA いしのまき農地集積面積

(単位: ha)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
累計	797	969	1,179	1,434	1,727	2,009